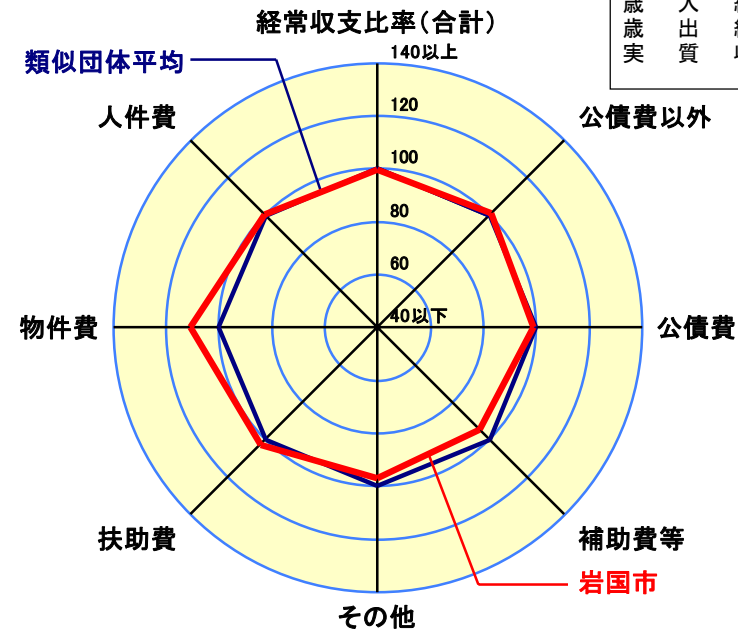


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	147,571人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	873.78 km ²
歳出総額	額	36,377,456千円
実質収支	額	61,897,354千円
		60,638,188千円
		1,115,108千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 職員数は減少しているが、退職者数が多いため、前年度と同様に類似団体内平均値とほぼ同じ水準となった。定員管理適正化計画に基づき、新規採用を退職者数の3分の1に抑制し、人件費の削減を図っていく。

物件費: 平成20年度当初予算においては平成19年度経常経費一般財源の10%カットにより取り組んだ結果、物件費の縮減が図られ、類似団体平均、全国平均とともに下回っている。

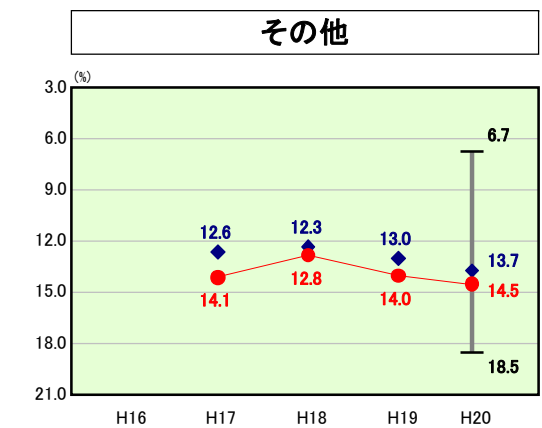
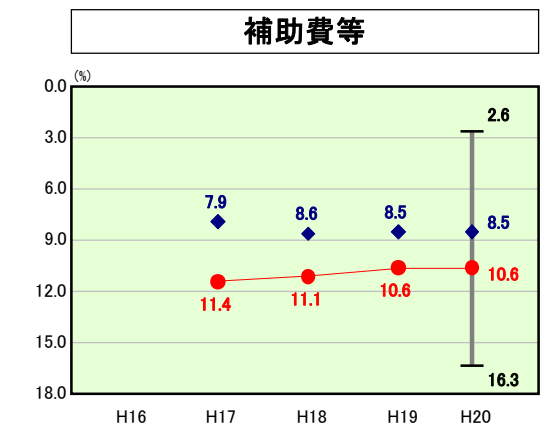
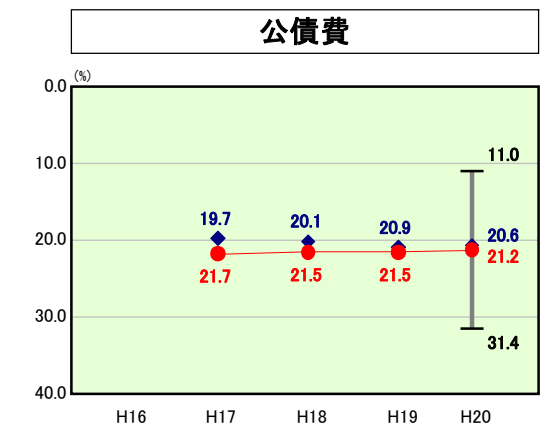
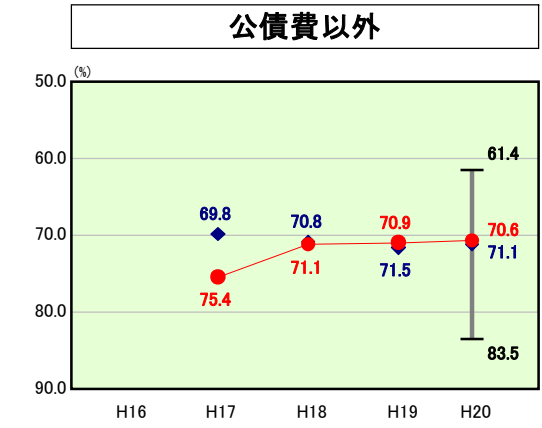
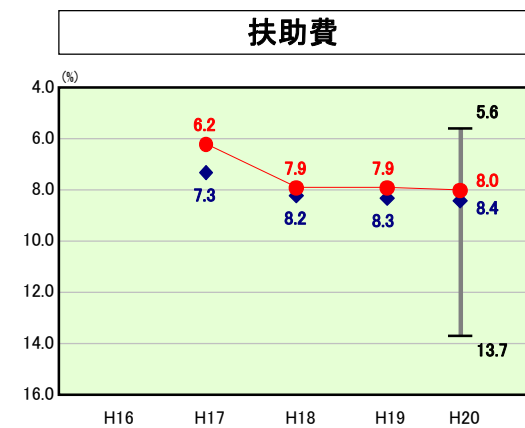
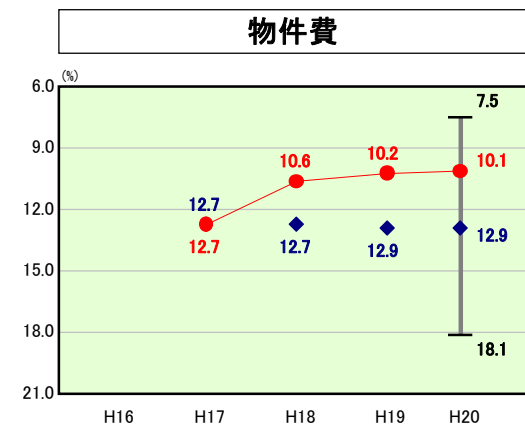
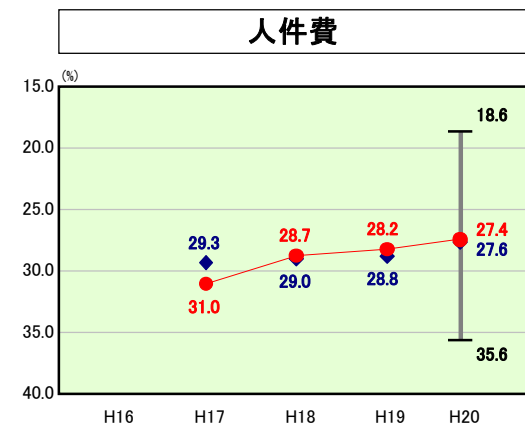
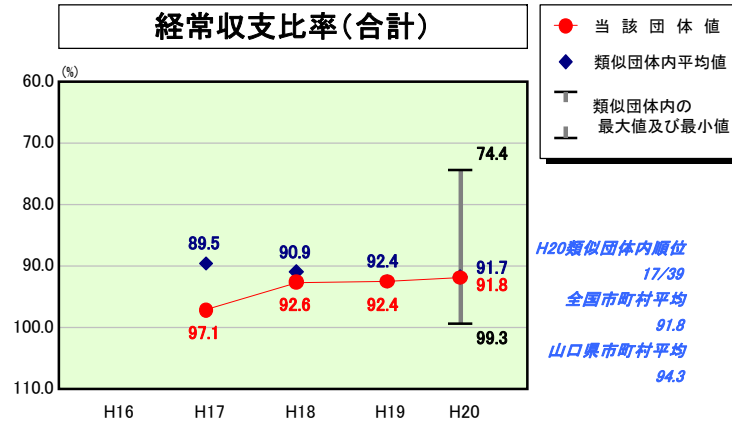
扶助費: 認定基準の見直しに伴う就学援助費の減額等により扶助費は減額となったが、国庫負担金等特定財源も減額しており、平成19年度とほぼ同率となっている。今後、所得制限や単価等について見直しを行い、国・県制度の上乗せ事業等、廃止を含め検討し適正化を図っていく。

公債費: 一般単独事業債や過疎債、辺地債など合併前からの市債残高が多いため、類似団体内平均値と比較して高い数値となっている。毎年度の市債発行額を抑制するとともに、高利率の起債については繰上償還を行い、公債費の削減を図っていく。

補助費等: 類似団体内平均値に比べ高くなった要因として、一部事務組合に対する負担金や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。補助金負担金については、これまでの実績が既得権化することのないよう、実績に対する検証を適正に行い、交付基準に沿った見直しを図る。

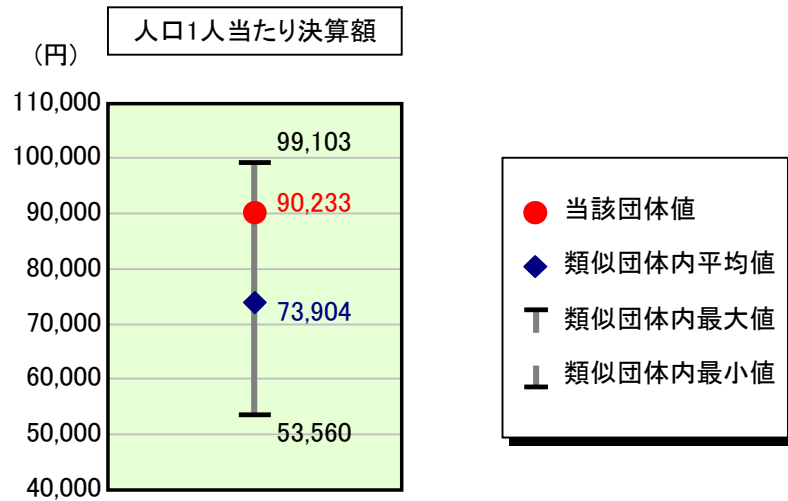
その他: 市場事業、公共下水道事業は多額の赤字を抱えており、毎年度、赤字解消のために繰出しを行っており、類似団体内平均値を上回る要因となっている。今後、維持管理経費等の節減や事業計画の見直し等により、繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費: 本庁舎建設事業などの大規模事業が完了したことに伴い、前年度に比べ大幅に減少している。今後も緊急度、事業効果等を勘案しつつ、より優先順位の高い事業を選択し実施していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



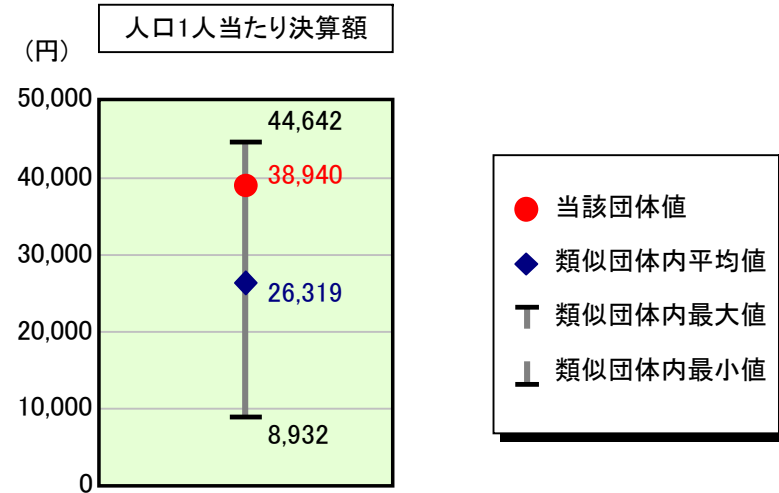
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,001,686	81,328	70,259	15.8
賃金(物件費)	272,494	1,847	3,120	▲ 40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,777,608	12,046	4,307	179.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	135,053	915	854	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	505,737	3,427	2,781	23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	179,401	1,216	1,437	▲ 15.4
▲退職金	▲ 1,556,138	▲ 10,545	▲ 8,862	19.0
合計	13,315,841	90,233	73,904	22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	7.35	0.90
ラスパイレス指数	99.7	98.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

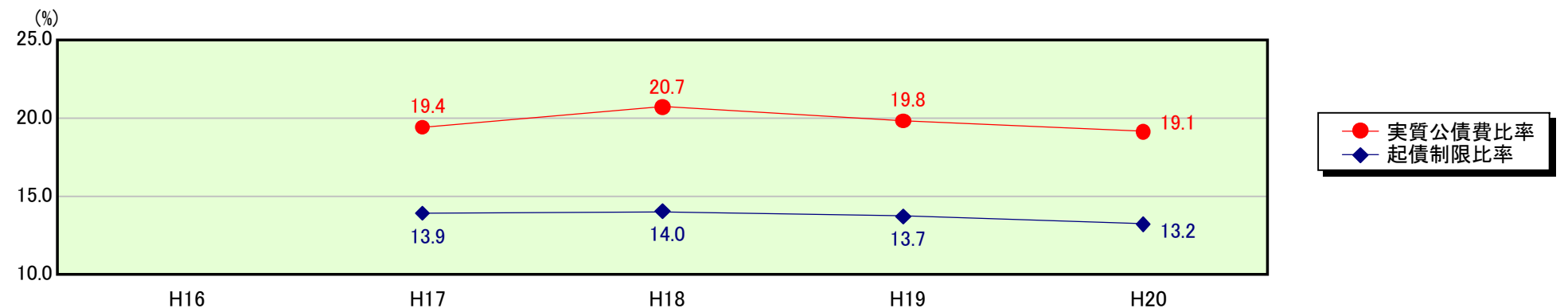


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,285,203	56,144	41,406	35.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,165,923	14,677	12,922	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	385,598	2,613	2,179	19.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	196,786	1,334	2,611	▲ 48.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,338	23	42	▲ 45.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,290,453	▲ 35,850	▲ 32,924	8.9
合計	5,746,395	38,940	26,319	48.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

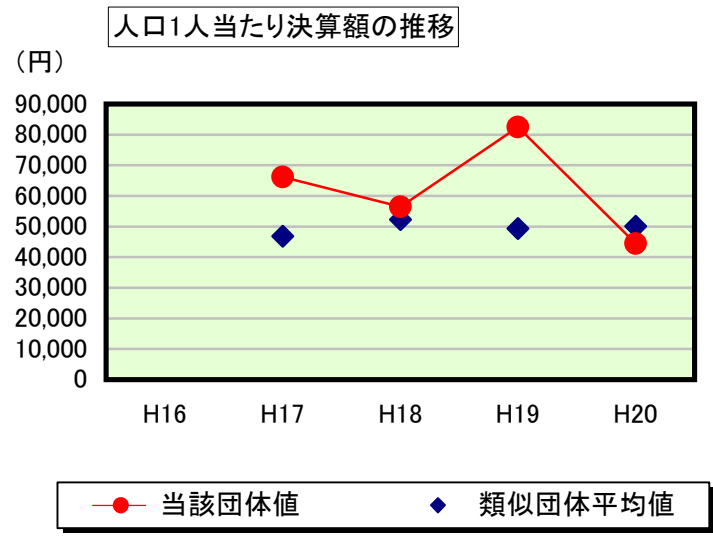
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 岩国市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,031,807	66,216	-	46,881	-	-
うち単独分	4,919,135	32,469	-	30,527	-	-
H18	8,478,756	56,427	▲ 14.8	52,296	11.6	▲ 26.4
うち単独分	3,495,267	23,261	▲ 28.4	33,281	9.0	▲ 37.4
H19	12,275,304	82,495	46.2	49,332	▲ 5.7	51.9
うち単独分	3,742,128	25,149	8.1	29,329	▲ 11.9	20.0
H20	6,557,014	44,433	▲ 46.1	50,068	1.5	▲ 47.6
うち単独分	4,656,945	31,557	25.5	30,080	2.6	22.9
過去5年間平均	9,335,720	62,393	▲ 4.9	49,644	2.5	▲ 7.4
うち単独分	4,203,369	28,109	1.7	30,804	▲ 0.1	1.8